



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 武夫 TEL 054-366-1106
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,068	10.0	260	250.2	301	155.0	145	—
2021年3月期第2四半期	13,699	△14.1	74	109.6	118	44.4	△33	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 146百万円 (△10.5%) 2021年3月期第2四半期 163百万円 (689.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	22.68	—
2021年3月期第2四半期	△5.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,103	13,720	56.9
2021年3月期	24,892	13,532	54.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,720百万円 2021年3月期 13,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.0	500	△35.7	550	△38.6	350	—	54.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	6,483,323株	2021年3月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	52,506株	2021年3月期	52,506株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	6,430,817株	2021年3月期2Q	6,430,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種の進展に伴い経済活動は正常化にむかいつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見通せず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、冷間鍛造事業、車両関係事業、電機機器事業は前年同期の実績を上回りました。一方、産業機械事業はコロナ禍の影響により大型液体充填ラインの工事進捗に一部遅れが生じたことで前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は、前年同期比10.0%増の150億6千8百万円となりました。

利益面では、経常利益は前年同期比155.0%増の3億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千5百万円（前年同期は3千3百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

〔産業機械事業〕

包装機械は、前年同期はコロナ禍でアルコール製剤、消毒液、石鹼、洗剤等の設備の需要が増加したことに加え、サプライチェーン補助金の後押しもあり、商談、受注が一時的に増加し、大型の液体充填ラインの売上が増加しました。当第2四半期連結累計期間は、コロナ禍の影響により大型液体充填ラインの工事進捗に一部遅れが生じたことから、前年同期の実績を下回りました。一方、改造工事や部品、保守メンテナンスは前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比8.8%減の30億8千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比64.5%減の1億5千8百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、主要納入先の製品増産に伴う受注が堅調に推移し、また、産業機械部品は新規製品及び増産を要因として前年同期の実績を大きく上回りました。また、自動車部品も納入先の中国向け部品が堅調に推移したため前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期の実績を大きく上回り、前年同期比84.5%増の11億6千万円、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加及びそれに伴う工場操業度の改善により、2億5千4百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、主要販売店ほかシステム案件の需要が堅調に推移したため前年同期の実績を上回りました。空調機器用部材も、商圏拡大および既存エリアの需要が堅調に推移したため前年同期の実績を上回りました。また、空調設備も前年同期の実績を上回りました。一方、冷熱機器、設備機器は前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比9.0%増の27億6千8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比18.9%増の2億1百万円となりました。なお、電機機器事業は、世界的な半導体不足と、コロナ感染症を起因とする部品メーカーの生産遅延の影響で、電機機器メーカーの生産が停滞した影響を大きく受けており、今後の売上への影響が懸念されます。

〔車両関係事業〕

車両関係事業は、世界的な半導体不足の影響でメーカーの生産が停止した影響を受けています。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を大きく受けた前年同期と比較して来場者数が増加したことや、昨年末に発売された新型車の販売が堅調に推移しました。また、サービス部門、輸入車販売においても前年同期の実績を上回りました。一方、中古車販売は前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比12.6%増の79億8千6百万円、セグメント利益（営業利益）は7千2百万円（前年同期は1億5千6百万円の損失）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比23.5%増の7千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比141.6%増の3千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、241億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千8百万円減少いたしました。

この内、流動資産は131億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2千万円減少いたしました。これは主に、仕掛品の減少12億3千万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6億5千6百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の109億2千5百万円となりました。

負債合計は103億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千5百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少14億6千3百万円、借入金の増加6億3千9百万円によるものであります。

純資産合計は137億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億8千6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年5月14日付当社「2021年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,487,543	6,457,739
受取手形及び売掛金	2,813,519	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,470,285
電子記録債権	683,704	1,044,618
商品及び製品	1,926,615	1,443,038
仕掛品	1,594,575	363,596
原材料及び貯蔵品	31,455	30,956
その他	382,052	401,091
貸倒引当金	△21,342	△33,484
流動資産合計	13,898,125	13,177,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,430,137	3,387,527
土地	3,052,399	3,052,399
その他(純額)	1,242,589	1,204,912
有形固定資産合計	7,725,126	7,644,839
無形固定資産		
投資その他の資産	291,892	305,761
投資有価証券	2,572,240	2,573,795
その他	414,254	410,924
貸倒引当金	△9,386	△9,366
投資その他の資産合計	2,977,108	2,975,354
固定資産合計	10,994,126	10,925,955
資産合計	24,892,252	24,103,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573,723	2,110,647
短期借入金	2,541,004	3,269,613
未払法人税等	124,442	70,326
賞与引当金	509,329	529,246
製品保証引当金	34,469	35,072
資産除去債務	6,700	—
その他	2,761,268	2,525,310
流動負債合計	9,550,936	8,540,216
固定負債		
長期借入金	765,005	676,224
役員退職慰労引当金	262,001	274,806
退職給付に係る負債	141,320	154,968
資産除去債務	153,135	153,536
その他	487,259	584,007
固定負債合計	1,808,721	1,843,542
負債合計	11,359,658	10,383,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,151,288	3,151,288
利益剰余金	9,198,268	9,384,821
自己株式	△28,640	△28,640
株主資本合計	12,420,917	12,607,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,676	1,112,567
その他の包括利益累計額合計	1,111,676	1,112,567
純資産合計	13,532,593	13,720,038
負債純資産合計	24,892,252	24,103,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,699,909	15,068,426
売上原価	10,832,187	11,796,581
売上総利益	2,867,722	3,271,845
販売費及び一般管理費	2,793,270	3,011,088
営業利益	74,451	260,756
営業外収益		
受取利息	694	705
受取配当金	28,691	33,640
その他	44,393	34,951
営業外収益合計	73,779	69,297
営業外費用		
支払利息	7,566	7,335
売上割引	19,703	21,138
その他	2,928	567
営業外費用合計	30,198	29,040
経常利益	118,033	301,013
特別利益		
固定資産売却益	436	2,504
投資有価証券売却益	—	27,900
特別利益合計	436	30,404
特別損失		
固定資産除却損	3,495	4,780
投資有価証券評価損	3,103	—
特別損失合計	6,599	4,780
税金等調整前四半期純利益	111,870	326,637
法人税等	145,447	180,791
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,576	145,846
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,576	145,846

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,576	145,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,493	891
その他の包括利益合計	197,493	891
四半期包括利益	163,916	146,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,916	146,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループにおける主な変更点は以下のとおりです。

商品及び製品の販売

従来、商品及び製品の販売に関して、出荷基準により収益を認識しておりましたが、顧客への商品及び製品の引渡が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

工事契約

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準により収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い工事及び一時点で充足される履行義務については工事完了時に収益を認識する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主に見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

代理人取引

従来、顧客への製品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法を採用しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,039千円減少し、売上原価は39,465千円減少し、販売費及び一般管理費は3,522千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32,903千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は92,153千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。